

緑化防水工法
カナート

緑が街にやってくる

総合防水材料メーカー
日新工業株式会社

東京・千住東
東京・日本橋久松町

デザイン2011

建築記事へのご要望やご意見をお寄せください。
kenchiku@kensetsunews.com

Architecture Front

大規模木造で低炭素都市

NPO法人「team Timberize」始動

公共建築物等木材利用促進法が施行され、大規模木造建築普及への機運が高まっている。CO₂排出量の削減といった環境面にとどまらず、ぬくもりのある触感や造形美にも関心が集まる。4月にNPO法人として新たなスタートを切った「team Timberize (チーム・ティンパライズ)」は、木造建築単体ではなく、木を使った街並みや都市を目指す。実現のためには建設業だけでなく林業、廃棄物処理業など幅広い業界が連携し、新しい社会システムを構築する必要がある。

実現へ幅広く業界の連携訴え

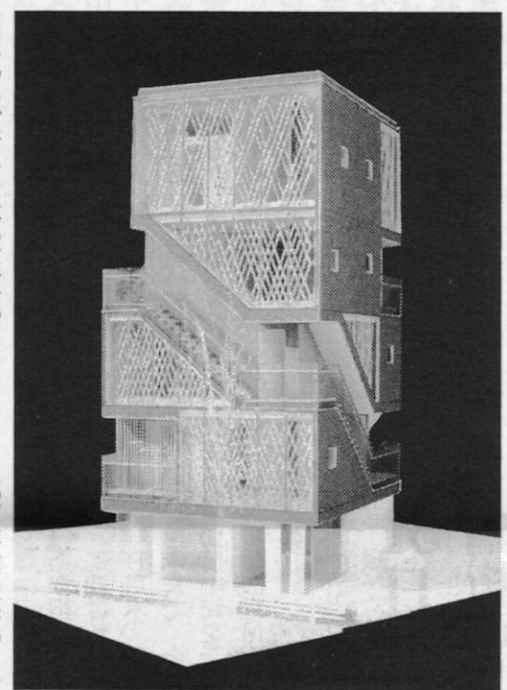


東京・表参道の木造都市イメージ。炭素を固定する木造建築は、低炭素社会の実現にも寄与する

2000年の建築基準法改正により、法的には4階建て延べ3000平方メートル以上の大規模木造建築の建設が可能となった。しかし、一般市民はもともと、建設関係者の中にも「木造は3階建てまで」といまだに思い込んでいる人が多い。

さらに、木は寸法が安定せず、地震や火事に対して鉄やコンクリートに劣る材料という認識が定着しているため、大規模木造はなかなか建てられないのが現状だ。

team Timberizeは、技術者、デザイナーが集まり、木の新しい価値を具現化する組織として結成された。4月のNPO法人化で理事長に就任した腰原幹雄(大生産技術研究所准教授は「鉄やコンクリートと横並び



下馬の集合住宅の完成模型。重厚な床スラブ採用により梁が不要に
写真提供: KUS一級建築士事務所

さらに、製材などの木材工業、林業、建設業、廃棄物処理業などのさまざまな業界が連携する必要性を訴える。

「建築だけを考えていても完結しない。NPO化によって今後、さまざまな業界の連携を促して新しい社会システムをつくる」(腰原理事長)と、広範な分野を統合しつつ

これを踏まえ、腰原理事長は「森林のない地域で都市木造を考へることは有意義なこと。大規模建築から小規模建築、材料と循環することで、木は3R(リユース、リデュース、リサイクル)にリカバリー(熱回収)、リニュー(再生産)を加えた5Rを実現できる」と説明する。

環境・ぬくもり・造形美に関心

混構造を含め、すでに都市木造プロジェクトは具現化し始めている。

東京木材問屋協同組合の木材会館(東京都江東区、設計「日建設計」)は、内外装にふんだんに木材を利用した。完成から2年が経過し、外装の木材はグレーへと色を変えて、完成時との変化を楽しめる。RC造だが、最上階の7階だけは木造。耐火性能検証法によって、木造を可能とした。

都市木造の実現につなげる考えを示す。

同NPOは、木だけにこだわらなければならない。メンバーからは「混構造こそ、むしろ木の良さが出る」「木の短所を鉄やコンクリートなど別の材料で補えるなら、それでも構わない」と、あくまで木を使うことに主眼を置く。

ブリッド構造を採用した。1-4階をS造、5、6階を木造とし、木造の柱梁は被覆型で、水平力だけを負担する部材は無被覆としている。

計画が進む下馬の集合住宅プロジェクト(東京都世田谷区、設計「KUS一級建築士事務所」)は、5階建ての上から4層を木造とする。1時間の耐火性能を持つ主要構造物のうち、床材は120mm厚のスギ集成材を縦方向に直交させ2枚重ねること、遮音性能の高い240mmの木の塊とする。同プロジェクトは、国土交通省が先導的な大規模木造建築物に対し費用の一部を補助する「木のまち整備促進事業」の2010年度採択プロジェクトの一つとなっている。

一方で、耐火建築物の認定取得など、大規模木造の実現にはコストがかかる。

日本集成材工業協同組合(日集協)は、木質ハイブリッド集成材を使った耐火建築物普及へ、店舗や事務所、学校のプロジェクト(原型)を作成し、提案している。プロジェクトは、耐火構造部材リストや標準詳細図の作成・検証のほか、基本ビルディングタイプによる試設計などを例示している。いわば、オープンシステムの中心・大規模建築版だ。

さまざまな分野で大規模木造、都市木造の動きは進んでいる。腰原理事長は「NPO法人で活動するため、限られた人数では立ち行かなくなると。興味のある人の支援を得てともに活動したい」と、多くの参加を呼び掛けている。

問い合わせは、同NPO事務局・電話03-5369-4090。

委任と請負の「混合契約」へ

欧米専門家の法的責任

日本建築学会が主催した第27回建築生産シンポジウムで、英国や米国における建築家の責任は、従来の委任から請負に接近しつつあることが報告された。高橋栄人(みらい計画研究所代表)が「英米法の検討から導かれる建築

建築学会の

(建築家)の責任は受託業務の完成や成果を保証するものではなく、「専門家(建築家)の責任の内容は委任契約の主要な内容と一致する」とし、わが国では、民法で規定される委任契約にあたるとした。

ところが近年の判例の中には、技術の進歩に伴って契約の目的の達成や成果の達成が容易に予見できる場合、依頼者の意図した目的への適合、特定の成果の達成を必要とする請負契約としての解釈も見られるようになった。高橋氏はこの動きを「専門家責任の契約

9月22日に研修会

医療福祉設備協会

日本医療福祉設備協会は9月22日、東京都文京区の日中友好会館で病院設備研修会(「病院のICT化」と「医療福祉施設のエネルギー使用調査」)を開く。

定員200人、参加費は協会会員が9000円、一般が1万1000円。問い合わせ・申し込みは、協会事務局・電話03-3812-0257。

演題と講師は次のとおり(敬称略)。

▽地域医療連携と医療福祉施設

施設の(医療)長▽▽

大医学

看護に

有子(二)

研究科

ラウド

ンクテ

会員が

と福祉

誠(富)

ビス事

社を設

村田

部長)

▽地域医療連携と医療福祉施設

オカムラデザイン

スペースR企画展

建築家の青木淳氏が、いま関心があつて挑戦したいことは「ばよ

展示

エイティブ集「ジョ」で音と空間「R企画展」同企画実行委員会